

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田進一

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 藤田進一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,011,940	1,275,404	—
経常利益 (千円)	255,155	82,391	—
四半期(当期)純利益 (千円)	146,378	46,256	—
純資産額 (千円)	—	5,481,995	5,409,936
総資産額 (千円)	—	6,351,903	6,458,177
1株当たり純資産額 (円)	—	1,105.67	1,091.12
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.52	9.33	—
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	86.3	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,965	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,635	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,425	—	—
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	2,074,678	—
従業員数 (名)	—	246	240

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	246 (15)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	237 (13)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
寿司・おむすびロボット	847,671
その他製品及び部品	175,809
合計	1,023,481

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
寿司・おむすびロボット	794,968	46,422
その他製品及び部品	171,291	—
製品小計	966,260	46,422
炊飯関連機器	15,209	1,000
寿司用資材	281,347	—
商品小計	296,557	1,000
その他	25,953	—
合計	1,288,771	47,422

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(千円)
寿司・おむすびロボット	772,391
その他製品及び部品	173,942
製品小計	946,334
炊飯関連機器	14,209
寿司用資材	288,907
商品小計	303,116
その他	25,953
合計	1,275,404

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱とそれに伴う米国経済の急激な減速に加え、円高の進行や株価の下落などの影響を受け、設備投資の大幅な減少や個人消費の低迷が鮮明となり、景気は減速基調を強めております。

外食産業におきましては、所得の伸び悩みや雇用情勢の悪化による消費者マインドの低下や店舗の統廃合、出店計画の見直しなどの投資抑制の影響があるなか、一連の食品偽装や消費期限偽装問題により、お客様の安心、安全に対する意識は高く、引続き厳しい経営環境で推移しております。

このような情勢の中、当社グループは、お客様の店舗運営の効率化・省力化にお応えできるよう、きめ細かい提案営業を中心とした販売活動を展開いたしました。既存取引先は勿論のこと新規需要先の開拓についても積極的に販売活動を推進いたしました。10月には、予てから開発しておりました超小型シャリ玉ロボット「SSN-Fシリーズ」を発売いたしました。海外については、急激な円高の影響を受ける中、アジア地域、ヨーロッパ地域、オセアニア地域を中心に販売活動を積極的に展開いたしました。

加えて、株式会社セハージャパンについては、営業施策の徹底とともに販売管理の整備を着実に進めております。アルコール系洗浄剤・除菌剤等の販売面につきましては概ね順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高合計は12億75百万円となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高9億46百万円、炊飯関連機器および食品資材等の売上高3億3百万円、その他売上高25百万円となりました。

また、利益につきましては、営業利益は81百万円、経常利益は82百万円、四半期純利益は46百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し63億51百万円となりました。これは主に、たな卸資産が1億25百万円、有形固定資産が39百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億40百万円減少したこと、および現金及び預金が1億59百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億78百万円減少し8億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が37百万円増加した一方で、未払法人税等が1億12百万円減少したこと、および賞与引当金が85百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し54億81百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払74百万円により減少した一方で、四半期純利益により1億46百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期末に比べ88百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には20億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益82百万円、減価償却費61百万円、仕入債務の増加70百万円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払1億4百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、賞与引当金の減少70百万円等による資金の減少により、68百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得21百万円等による資金の減少の結果、17百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済1百万円等による資金の減少の結果、2百万円の資金の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日 株主総会特別決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	96,100
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日	—	4,960	—	571	—	399

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,957,700	49,577	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,577	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(相互保有株式) 株式会社セハージャパン	東京都台東区 元浅草2-7-5	2,000	—	2,000	0.04
計	—	2,000	—	2,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	510	620	592	592	574	555	500	445	435
最低(円)	470	500	549	535	500	470	316	380	370

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,678	2,233,773
受取手形及び売掛金	731,216	871,374
たな卸資産	※4 905,515	※4 780,414
繰延税金資産	92,499	92,347
その他	45,131	18,471
貸倒引当金	△1,132	△1,175
流動資産合計	3,847,909	3,995,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,060,449	※1 1,099,463
土地	766,170	766,170
その他（純額）	※1 175,854	※1 97,117
有形固定資産合計	2,002,474	1,962,751
無形固定資産		
のれん	31,714	37,311
その他	57,442	58,427
無形固定資産合計	89,157	95,739
投資その他の資産		
投資有価証券	131,056	128,986
繰延税金資産	150,392	150,493
その他	141,516	202,010
貸倒引当金	△10,603	△77,010
投資その他の資産合計	412,361	404,480
固定資産合計	2,503,993	2,462,971
資産合計	6,351,903	6,458,177

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,157	229,626
短期借入金	27,040	26,442
未払法人税等	15,212	127,833
賞与引当金	59,798	145,725
その他	197,369	232,007
流動負債合計	566,577	761,635
固定負債		
長期借入金	7,020	11,575
退職給付引当金	224,697	204,600
役員退職慰労引当金	71,613	70,429
固定負債合計	303,330	286,605
負債合計	869,908	1,048,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,483,480	4,411,502
自己株式	△1,183	△1,115
株主資本合計	5,453,347	5,381,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,647	28,499
評価・換算差額等合計	28,647	28,499
純資産合計	5,481,995	5,409,936
負債純資産合計	6,351,903	6,458,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,011,940
売上原価	2,234,693
売上総利益	1,777,247
販売費及び一般管理費	* 1,531,108
営業利益	246,139
営業外収益	
受取利息	3,306
受取配当金	1,776
保険解約返戻金	3,224
その他	2,832
営業外収益合計	11,140
営業外費用	
支払利息	525
手形売却損	711
売上割引	807
その他	81
営業外費用合計	2,125
経常利益	255,155
特別利益	
投資有価証券売却益	231
貸倒引当金戻入額	3,568
特別利益合計	3,799
特別損失	
有形固定資産除却損	16
特別損失合計	16
税金等調整前四半期純利益	258,938
法人税等	112,560
四半期純利益	146,378

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,275,404
売上原価	691,236
売上総利益	584,168
販売費及び一般管理費	※ 502,915
営業利益	81,253
営業外収益	
受取利息	1,194
受取配当金	170
その他	563
営業外収益合計	1,928
営業外費用	
支払利息	169
手形売却損	259
売上割引	322
その他	39
営業外費用合計	789
経常利益	82,391
特別利益	
投資有価証券売却益	231
特別利益合計	231
税金等調整前四半期純利益	82,622
法人税等	36,365
四半期純利益	46,256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	258,938
減価償却費	163,681
のれん償却額	5,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,927
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,097
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,183
受取利息及び受取配当金	△5,083
支払利息及び手形売却損	1,236
投資有価証券売却損益 (△は益)	△231
売上債権の増減額 (△は増加)	140,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,531
未払費用の増減額 (△は減少)	5,720
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,901
その他	△42,502
小計	344,559
利息及び配当金の受取額	4,939
利息の支払額	△525
手形売却に伴う支払額	△711
法人税等の支払額	△224,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,319
投資有価証券の売却による収入	730
有形固定資産の取得による支出	△194,319
貸付けによる支出	△5,500
貸付金の回収による収入	7,320
差入保証金の回収による収入	279
保険積立金の積立による支出	△7,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	765
長期借入れによる収入	15,000
長期借入金の返済による支出	△19,723
リース債務の返済による支出	△2,999
配当金の支払額	△74,400
その他	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△159,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,233,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,074,678

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、リース資産計上額、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,781,771千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,636,288千円
2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 353千円	2	偶発債務 連結子会社以外の次の会社のリース会社からの リース債務に対して債務保証を行っております。 Suzumo International Corporation 1,055千円
3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 53,788千円 受取手形裏書譲渡高 108,220千円	3	手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 20,744千円 受取手形裏書譲渡高 127,952千円
※4	たな卸資産 商品及び製品 505,725千円 仕掛品 179,193千円 原材料及び貯蔵品 220,596千円	※4	たな卸資産 商品及び製品 503,210千円 仕掛品 67,466千円 原材料及び貯蔵品 209,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 530,180千円
	法定福利費 102,946千円
	賞与引当金繰入額 38,003千円
	退職給付引当金繰入額 19,836千円
	役員退職慰労引当金繰入額 10,183千円
	販売促進費 53,605千円
	旅費交通費 106,965千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料 176,825千円
	法定福利費 35,358千円
	賞与引当金繰入額 △42,330千円
	退職給付引当金繰入額 6,617千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,550千円
	販売促進費 7,118千円
	旅費交通費 36,283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 2,074,678千円
	現金及び現金同等物 <u>2,074,678千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,000

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,400	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	35,107	6,367	21,569	33,036	3,608	99,688
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,275,404
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	0.5	1.7	2.6	0.3	7.8

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	212,288	51,845	139,468	94,489	9,757	507,850
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	4,011,940
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.3	1.3	3.5	2.4	0.2	12.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)アジア …… 韓国、台湾、中国等
(2)北米 …… 米国
(3)欧州 …… 英国、スイス、ドイツ等
(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,105.67円	1,091.12円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	29.52円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	146,378
普通株式に係る四半期純利益(千円)	146,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,070

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.33円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	46,256
普通株式に係る四半期純利益(千円)	46,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,958,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶 江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。